# 2021年度 決算説明会資料



2022年5月20日南海電気鉄道株式会社(東証プライム市場 9044)



## 目次:

I.2021年度 決算概要	<b>2</b>
II. 2022年度 業績予想	24
Ⅲ. 中期経営計画「共創140計画」のトピックス	32
Appendix	<b>47</b>



# 1. 2021年度 決算概要

### 業績ハイライト①

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度	対2020	年度実績	2021年度 予想	対20214	丰度予想	(参考) 2019年度
	<b>実績</b> (A)	<b>実績</b> (B)	増減額 (A-B)	増減額 増減率 (2021年10月公		増減額 (A-C)	TEN 181 200	
営 業 収 益	201,793	190,813	10,979	5.8%	206,400	△ 4,606	△ 2.2%	228,015
(収益認識基準適用前)	(188,747)		(△ 2,065)	( <b>△ 1.1</b> %)				
営 業 利 益	12,190	5,552	6,637	119.5%	10,400	1,790	17.2%	35,223
(収益認識基準適用前)	(12,169)		(6,616)	(119.2%)				
営 業 外 収 益	2,004	1,695	309	18.3%				1,462
営 業 外 費 用	4,263	5,393	Δ 1,130	△ 21.0%				5,009
経 常 利 益	9,931	1,854	8,077	435.7%	7,800	2,131	27.3%	31,677
特別利益	25,282	2,349	22,933	976.3%				3,000
特別損失	27,028	5,400	21,628	400.5%				4,150
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	// (1-2-1	△ 1,861	5,883	_	4,400	△ 378	△ 8.6%	20,811

#### <主な増減理由等:前期比>

建設業において完成工事高が減少した一方、運輸業における輸送人員の増加や収益認識基準の適用により増収、

運輸業における損失幅の縮小等により増益

<主な増減理由等:2021年10月公表予想比>

建設業における完成工事高の減少により減収の一方、各セグメントにおける経費の削減等により営業増益、

繰延税金資産を一部取り崩したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は減益



## 業績ハイライト②

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度	対2020	年度実績	2021年度 予想	対20214	丰度予想	(参考)
	実績 (A)	実績 (B)	増減額 (A-B)	増減率	(2021年10月公表) (C)	増減額 (A-C)	増減率	2019年度 実績
投 資 額	21,408	27,966	△ 6,558	△ 23.4%	31,100	Δ 9,691	Δ 31.2%	47,917
減価償却費	28,591	29,410	Δ 819	Δ 2.8%	28,800	Δ 208	Δ 0.7%	28,786
EBITDA *	41,568	35,695	5,872	16.5%	40,000	1,568	3.9%	64,976
有利子負債残高	482,487	506,475	Δ 23,988	△ 4.7%	482,700	Δ 212	Δ 0.0%	467,953
純有利子負債残高	446,017	464,619	Δ 18,602	Δ 4.0%	455,500	Δ 9,482	Δ 2.1%	450,079
有 利 子 負 債 残 高 /EBITDA※倍率	11.6倍	14.2倍	△ 2.6pt	_	12.1倍	△ 0.5pt	_	7.2倍
純有利子負債残高/EBITDA※倍率	10.7倍	13.0倍	△ 2.3pt	_	11.4倍	△ 0.7pt	_	6.9倍

<主な増減理由等:前期比>

投 額 前期に難波フロントビルを取得したこと等による減少

有 利 子 負 債 残 高 増益や投資抑制の効果に加えて、前期に積み増した現預金の段階的な取崩により削減

<主な増減理由等:2021年10月公表予想比>

投 資 額 工事費の圧縮及び期ズレ等による減少

※ 営業利益+受取配当金+減価償却費



#### セグメントの構成状況 (2022年3月末現在)

#### 【連結子会社54社·非連結子会社16社·持分法非適用関連会社6社】

増減(対 2021年3月末) 連結子会社の減少 1社(会社清算):南海アミューズメント株式会社

非連結子会社の増加 3社(新規設立):株式会社Every Buddy、株式会社LAWN

株式会社EMOSHARE

運輸業 (35社) **不動産業** (5社)

流通業 (9社) レジャー・サービス業 (21社)

建設業 (4社)

その他の事業 (7社)

※当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。

26億円

■その他

#### セグメント別営業収益

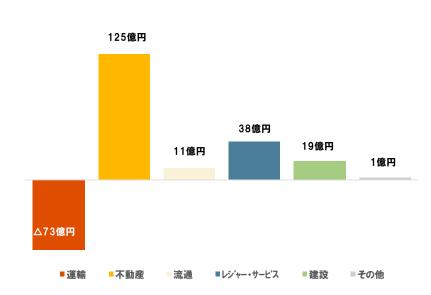
# 36.3% 833億円 19.8% 455億円 16.6% 16.6% 382億円 381億円 1.2%

#### ※ 構成比:セグメント間取引を含む営業収益に対する比率

建設

■レシャー・サービス

#### セグメント別営業利益





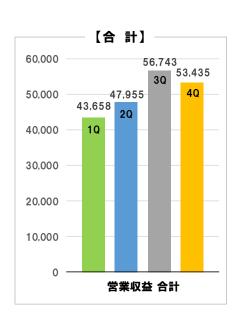
■不動産

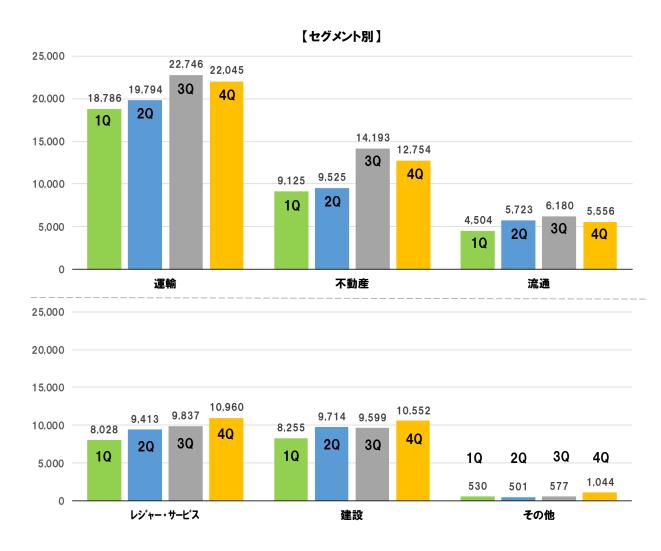
#### セグメント別営業収益・営業利益

#### ①四半期会計期間(3ヶ月)営業収益推移



- 2021/2Q (2021年7~9月)
- 2021/3Q (2021年10~12月)
- ■2021/4Q (2022年1~3月)





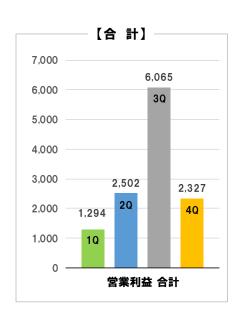


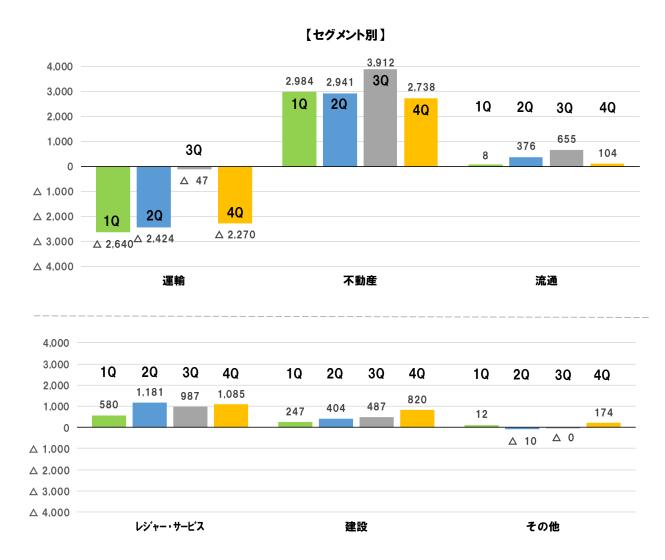
## セグメント別営業収益・営業利益

#### ②四半期会計期間(3ヶ月)営業利益推移



- 2021/2Q (2021年7~9月)
- 2021/3Q (2021年10~12月)
- 2021/4Q (2022年1~3月)



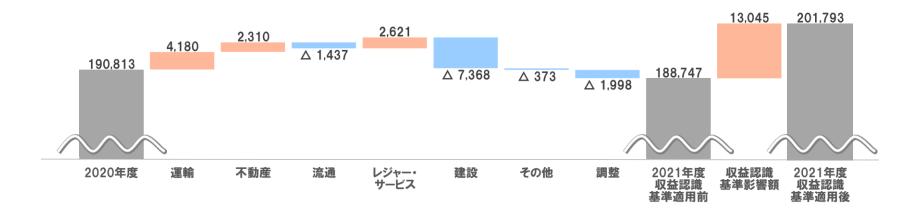




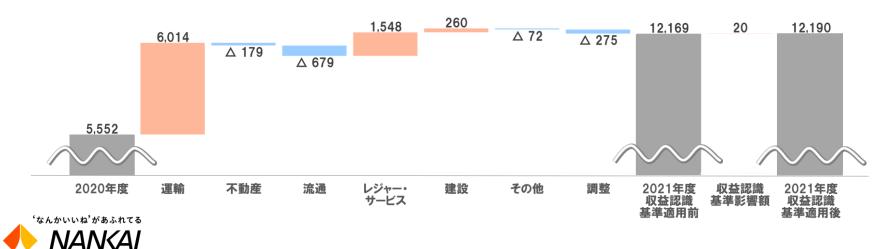
#### セグメント別営業収益・営業利益(対 2020年度比較)

#### ①営業収益の増減額(対 2020年度比較)

(単位:百万円)



#### ②営業利益の増減額(対 2020年度比較)



## セグメント別営業収益・営業利益(対 2020年度比較)

(単位:百万円)

		営	業収益				営	業利益		
	2021年度	2020年度	対202	0年度	(参考) 2019年度	2021年度	2020年度	対202	0年度	(参考)
	実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	実績	増減額	増減率	2019年度 実績
運輸業	83,371	66,566	16,805	25.2%	100,980	△ 7,382	△ 13,599	6,216	_	12,953
连 制 未	(70,746)		(4,180)	(6.3%)		(△ 7,584)		(6,014)	(—)	
不動産業	45,598	41,777	3,821	9.1%	43,486	12,577	12,878	△ 301	Δ 2.3%	13,832
个助性来	(44,088)		(2,310)	(5.5%)		(12,699)		(△ 179)	( <b>Δ 1.4</b> %)	
流 通 業	21,965	25,312	△ 3,346	△ 13.2%	32,348	1,144	1,883	△ 738	△ 39.2%	3,835
ル 四 来	(23,875)		( <b>△</b> 1,437)	(△ 5.7%)		(1,204)		(ム 679)	(△ 36.1%)	
レジャー・	38,241	34,756	3,484	10.0%	42,981	3,834	2,285	1,548	67.7%	2,762
サービス業	(37,377)		(2,621)	(7.5%)		(3,833)		(1,548)	(67.7%)	
建設業	38,121	45,490	△ 7,368	Δ 16.2%	41,111	1,959	1,699	260	15.3%	2,304
その他の事業	2,653	3,027	△ 373	△ 12.3%	3,503	176	248	△ 72	△ 29.0%	212
■田 東女 夕舌	△ 28,159	△ 26,116	_	_	△ 36,396	△ 120	155	_	_	△ 677
思 整 額 <sup>*</sup>	(A 28,115)		(-)	(-)		(ム 120)		(-)	(-)	
合 計	201,793	190,813	10,979	5.8%	228,015	12,190	5,552	6,637	119.5%	35,223
	(188,747)		(A 2,065)	(△ 1.1%)		(12,169)		(6,616)	(119.2%)	

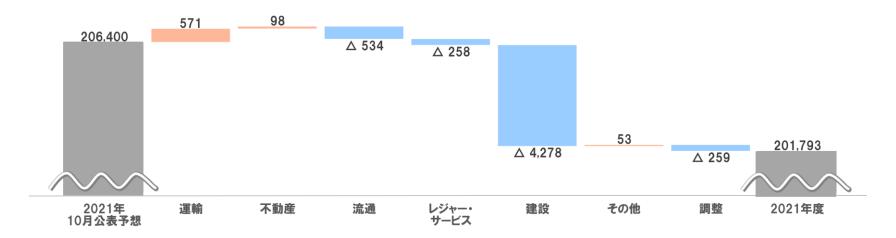


※( )は収益認識基準適用前の数値

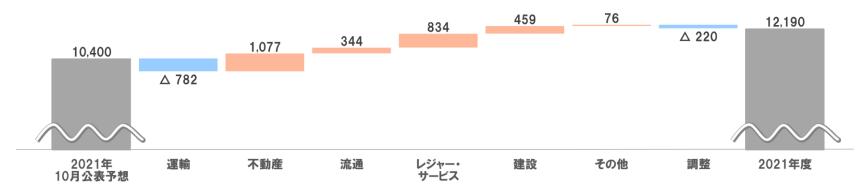
#### セグメント別営業収益・営業利益(対 2021年10月公表予想比較)

#### ①営業収益の増減額(対 2021年10月公表予想比較)

(単位:百万円)



#### ②営業利益の増減額(対 2021年10月公表予想比較)





## セグメント別営業収益・営業利益(対 2021年10月公表予想比較)

									-17.日7717/
			営業	収益			営業	利益	
		2021年度 実績	2021年度 予想 (2021年10月公表)	増減額	増減率	2021年度 実績	2021年度 予想 (2021年10月公表)	増減額	増減率
運	輸業	83,371	82,800	571	0.7%	△ 7,382	△ 6,600	△ 782	_
不	動産業	45,598	45,500	98	0.2%	12,577	11,500	1,077	9.4%
流	通業	21,965	22,500	△ 534	△ 2.4%	1,144	800	344	43.1%
レ :	ジャー・ - ビス業	38,241	38,500	△ 258	△ 0.7%	3,834	3,000	834	27.8%
建	設 業	38,121	42,400	△ 4,278	△ 10.1%	1,959	1,500	459	30.6%
その	)他の事業	2,653	2,600	53	2.1%	176	100	76	76.7%
調	整額	△ 28,159	△ 27,900	_	_	△ 120	100	-	_
合	計	201,793	206,400	△ 4,606	△ 2.2%	12,190	10,400	1,790	17.2%



## セグメント情報(運輸業)

(単位:百万円)

		2021年度	2020年度			2021年度
	運輸業	実績	実績	増減額	増減率	収益認識基準影響額
営業	収 益	83,371	66,566	16,805	25.2%	12,625
	鉄道事業	48,078	45,665	2,412	5.3%	35
	バス事業	17,513	16,189	1,324	8.2%	9
	その他の運輸業	24,077	10,047	14,029	139.6%	12,580
	調整額(セグメント内)	△ 6,297	△ 5,336	_	_	Δ 0
営業	利益	△ 7,382	△ 13,599	6,216	_	201
主な	鉄道事業	△ 5,545	△ 9,595	4,049	_	201
内 訳	バス事業	△ 1,614	△ 3,356	1,742	_	_

#### (主な増減理由)

・依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、鉄道事業やバス事業において前期と比べ輸送人員が増加したことや収益認識基準の適用に伴い貨物運送業の収益を総額で認識したことにより増収、費用削減の効果もあり増益



## 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

(単位:百万円·千人)

	全 線		2021年度		2020年度	対2020	年度実績	対2019年度実績		
				実績	実績	増減	増減率	増減	増減率	
旅	定	期	外	20,538	18,544	1,993	10.8%	△ 14,535	△ 41.4%	
客収	定		期	18,495	18,548	△ 52	△ 0.3%	△ 4,066	△ 18.0%	
入	合		計	39,033	37,092	1,941	5.2%	△ 18,602	△ 32.3%	
輸	定	期	外	65,964	60,670	5,294	8.7%	△ 31,810	△ 32.5%	
送人	定		期	116,887	117,494	△ 607	△ 0.5%	△ 24,793	△ 17.5%	
員	合		計	182,851	178,164	4,687	2.6%	△ 56,603	△ 23.6%	

#### (単位:百万円·千人)

	空港線		2021年度		2020年度	対2020年	年度実績	対2019年度実績		
			実績	実績	増減	増減率	増減	増減率		
旅	定	期	外	2,203	1,686	517	30.7%	△ 6,366	△ 74.3%	
客収	定		期	780	838	△ 57	△ 6.9%	△ 766	△ 49.5%	
入	合		計	2,984	2,524	459	18.2%	△ 7,133	△ 70.5%	
輸	定	期	外	3,194	2,574	620	24.1%	△ 7,501	△ 70.1%	
送人	定		期	2,631	2,570	61	2.4%	△ 2,261	△ 46.2%	
員	合		計	5,825	5,144	681	13.2%	△ 9,762	△ 62.6%	



### セグメント情報(運輸業)

#### 【参考1】(個別-全線)鉄道旅客収入 2019年同月比増減率の推移





## セグメント情報(運輸業)

#### 【参考2】(個別-空港線)鉄道旅客収入 2019年同月比増減率の推移





## セグメント情報(不動産業)

(単位:百万円)

	不動産業	2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	増減率	2021年度 収益認識基準影響額
営業	収益	45,598	41,777	3,821	9.1%	1,510
	不動産賃貸業	32,531	30,737	1,793	5.8%	1,510
	不動産販売業	13,477	11,571	1,905	16.5%	_
	調整額(セグメント内)	△ 409	△ 531	_	_	Δ 0
営業	利 益	12,577	12,878	△ 301	△ 2.3%	△ 121
主な	不動産賃貸業	11,625	12,063	△ 438	△ 3.6%	△ 124
内 訳	不動産販売業	1,115	989	126	12.7%	2

#### (主な増減理由)

- ・不動産賃貸業は、収益認識基準の適用に伴いテナントから収受する水道光熱費収入を総額で認識したことや、新規物件の寄与もあり 増収となった一方、既存物件の減収等により減益
- ・不動産販売業は、事業用物件の売却が増加したことにより増収増益



## セグメント情報(流通業)

(単位:百万円)

	流通業	2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	増減率	2021年度 収益認識基準影響額
営業	収益	21,965	25,312	△ 3,346	△ 13.2%	△ 1,909
	ショッピングセンターの経営	12,260	12,368	△ 108	△ 0.9%	706
	駅ビジネス事業	10,705	13,648	△ 2,943	△ 21.6%	△ 2,469
	その他の流通業	609	744	△ 134	△ 18.1%	_
	調整額(セグメント内)	△ 1,608	△ 1,448	_	_	△ 147
営業	利益	1,144	1,883	△ 738	△ 39.2%	△ 59
主 な	ショッピングセンターの経営	581	1,523	△ 942	△ 61.9%	△ 59
内 訳	駅ビジネス事業	618	391	226	57.9%	_
141						

#### (主な増減理由)

・収益認識基準の適用に伴い消化仕入に係る収益を純額で認識したことや、コロナ禍の長期化による影響等もあり減収減益



## セグメント情報(レジャー・サービス業)

(単位:百万円)

	レジャー・サービス業	2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	増減率	2021年度 収益認識基準影響額
営業収益		38,241	34,756	3,484	10.0%	863
	ビル管理メンテナンス業	23,757	22,346	1,410	6.3%	△ 34
	その他のレジャー・サービス業	16,356	14,365	1,991	13.9%	903
	調整額(セグメント内)	△ 1,872	△ 1,955	_	_	Δ 5
営業	利 益	3,834	2,285	1,548	67.7%	0
主な 内訳	ビル管理メンテナンス業	1,353	1,092	260	23.8%	_

#### (主な増減理由)

- ・ビル管理メンテナンス業は、設備工事収入の増加により増収増益
- ・その他のレジャー・サービス業は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や旅行業で収益認識基準の適用に伴い企画旅行収入を 総額で認識したことにより増収増益



## セグメント情報(建設業/その他の事業)

(単位:百万円)

	建設業	2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	増減率	2021年度 収益認識基準影響額
営業	収 益	38,121	45,490	△ 7,368	Δ 16.2%	_
	建設業	38,156	45,510	△ 7,354	Δ 16.2%	_
	調整額(セグメント内)	△ 34	△ 19	_	_	_
営業	利 益	1,959	1,699	260	15.3%	_

(主な増減理由) 完成工事高の減少により減収、利益率の改善等により増益

(単位:百万円)

	その他の事業	2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	増減率	2021年度 収益認識基準影響額
営業	収 益	2,653	3,027	△ 373	Δ 12.3%	_
	その他の事業	2,663	3,041	△ 377	△ 12.4%	_
	調整額(セグメント内)	Δ 10	Δ 13	_	_	_
営業	利 益	176	248	△ 72	Δ 29.0%	_

(主な増減理由) システム収入の減少等により減収減益



## 営業外・特別損益の状況

					(十四・日ガロ)
		2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	摘要
営	業 外 収 益	2,004	1,695	309	
	受取利息	24	24	0	
	受取配当金	786	732	54	
	雑収入	1,193	938	254	
営	業 外 費 用	4,263	5,393	△ 1,130	
	支払利息	3,817	4,149	△ 332	
	雑支出	446	1,244	△ 798	
特	別 利 益	25,282	2,349	22,933	
	工事負担金等受入額	23,311	330	22,981	
	原状回復負担金等収入	_	1,230	△ 1,230	
	その他	1,970	789	1,181	当期:大規模施設等協力金他
特	別 損 失	27,028	5,400	21,628	
	工事負担金等圧縮額	23,268	326	22,942	
	減損損失	943	2,120	△ 1,176	
	新型コロナウイルス感染症による損失	649	458	190	
	建替関連損失	509	1,867	△ 1,358	
	その他	1,657	627	1,030	当期:固定資産除却損他



## 資産、負債及び純資産の状況

										· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ш/313/
					2021年度末	2020年度末	増減額	主な増減理由			
	流	動	資	. 1	<b>85,147</b>	101,068	△ 15,921	●流動資産 ・現金及び預金の減少 ・受取手形及び売掛金の減少 ・商品及び製品の減少		Δ	58億円 29億円 85億円
	固	定	資		<b>835,829</b>	861,161	△ 25,331				
資	産		合		920,976	962,229	△ 41,252	●負債 ・高石市内連続立体交差化工事(上り線)の竣工に			
負	債		合	Ē	660,260	703,660	△ 43,399	伴う流動負債そ・有利子負債残る		2020年度末	(単位:億円) 増減額
								有利子負債	4,824	5,064	△ 239
純		資		Ē	260,716	258,569	2,147	純有利子負債	4,460	4,646	Δ 186
負	債 純	資	産	合言	920,976	962,229	△ 41,252	●純資産 ・親会社株主に帰っている。・その他有価証券・利余金の配当		+	40億円 10億円 28億円



## キャッシュ・フローの状況

					(単位・日月日)
	2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	主な増減理由	
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	41,879	21,338	20,540	・祝玉寺嗣至削当期祀利益 ・棚卸資産の増減	+ 115億円 + 93億円 + 26億円
投 資 活 動 に よるキャッシュ・フロー	<b>△ 19,6</b> 69	△ 33,273	13,603	・仕入債務の増減  ●投資活動によるキャッシュ・フロー ・固定資産の取得による支出 ・工事負担金等受入による収入	△ 33億円 +135億円 △ 11億円
財 務 活 動 に よるキャッシュ・フロー	<b>△ 27,02</b> 6	35,821	△ 62,847	<ul><li>財務活動によるキャッシュ・フロー・有利子負債増減額</li><li>○当期</li><li>借入金</li><li>○前期</li></ul>	△622億円 △239億円
現 金 及 び 現 金 同等物の期末残高	36,101	40,917	△ 4,816	社債 借入金	+297億円 +135億円 △ 50億円



## 投資額·EBITDA(セグメント別)

						(千四・ロハロ)	
		投資額		EBITDA **1			
	2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	2021年度 実績	2020年度 実績	増減額	
運 輸 業	11,811	10,454	1,357	8,482	2,775	5,706	
不動産業	6,553	14,680	△ 8,126	20,471	20,675	△ 204	
流 通 業	1,430	1,625	△ 194	5,440	6,136	△ 695	
レ ジ ャ ー・ サ ー ビ ス 業	1,557	1,156	400	5,130	3,991	1,138	
建 設 業	47	39	8	2,096	1,841	254	
その他の事業	6	9	Δ2	189	262	△ 73	
調整額	_	_	_	<sup>*2</sup> △ 242	*2 12	△ 254	
合 計	21,408	27,966	△ 6,558	41,568	35,695	5,872	

<sup>※1</sup> 営業利益+受取配当金+減価償却費

<sup>※2</sup> EBITDAの調整額はセグメント間取引消去と受取配当金の合計額であります。



# 11. 2022年度 業績予想

## 業績予想策定の前提条件

#### ●2022年度数値計画における収入は、下記のガイドラインに基づいて算定

※コロナ影響を控除した平年ベースからの減少率

#### 1. 前提:

		2022年度							
	<b>1</b> Q	10 20 30 40							
インバウンド・海外旅行	Δ8	Δ80%		Δ60%					
国内中長距離旅行	Δ1	0%	△10%		Δ10%				
近場レジャー	Δ1	5%	Δ1	△15%					
通勤(定期)利用者	Δ10%		Δ1	△10%					
通学(定期)利用者	Δ:	5%	Δ!	Δ5%					

#### 2. 当社鉄道線:

	2022年度							
	<b>1</b> Q	20	40	平均				
定期外(既設線)	Δ15%		△15%		Δ15%			
定期外(空港線)	Δ7	'0%	△50%		Δ60%			
定期(既設線)	Δ10%		Δ10%		Δ10%			
定期(空港線)	Δ3	0%	Δ2	0%	△25%			



## 業績ハイライト

				(単位・日カ門)
	2022年度 予想	2021年度 実績	増減額	主な増減要因
営業収益	227,100	201,793	25,306	●営業収益
営業 利益	16,300	12,190	4,109	移動需要が徐々に回復していくことで運輸業を 中心に増収
経常 利益	13,200	9,931	3,268	●営業利益
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,800	4,021	3,778	運輸業の収支改善により増益
投 資 額	47,700	21,408	26,291	●親会社株主に帰属する当期純利益 経常増益に加え、前期の減損損失計上の反動に より増益
減 価 償 却 費	28,400	28,591	△ 191	みり頃並 ●投資額
EBITDA*	45,400	41,568	3,831	中期経営計画達成に向けた投資の増加
有 利 子 負 債 残 高	482,600	482,487	112	●純有利子負債残高 投資額の増加による増
純有利子負債残高	458,900	446,017	12,882	
有 利 子 負 債 残 高 / E B I T D A <sup>※</sup> 倍 率	10.6倍	11.6倍	△ 1.0pt	
<ul><li>純有利子負債残高/</li><li>E B I T D A * 倍 率</li></ul>	10.1倍	10.7倍	△ 0.6pt	





## セグメント別営業収益・営業利益

				(単位・日ガ門)	
		2022年度 予想	2021年度 実績	増減額	主な増減要因
·军	営業収益	95,800	83,371	12,428	・鉄道事業+94億円 ・バス事業+21億円
運 輸 業 	営業利益	△ 300	△ 7,382	7,082	・鉄道事業+66億円 動力費・人件費の増
7 A + **	営業収益	44,000	45,598	△ 1,598	・不動産販売業△21億円 マンション販売の減少
不動産業	営業利益	10,900	12,577	△ 1,677	・不動産賃貸業△10億円 修繕費の増加
<b>→</b> → <b>→ →</b>	営業収益	23,600	21,965	1,634	・SC経営+12億円 前期休館による反動増
流通業	営業利益	1,200	1,144	55	・SC経営△0億円 前期:休館による特別損失振替(減価償却費・諸税) 広告宣伝費の増加



## セグメント別営業収益・営業利益

		2022年度 予想	2021年度 実績	増減額	主な増減要因		
レジャー・	営業収益	41,700	38,241	3,458	・旅行業+12億円 国内旅行取扱高の増加		
サービス業	営業利益	2,400	3,834	△ 1,434	・ビル管理メンテナンス業△4億円 ・新規事業関連費用の増		
建設業	営業収益	47,800	38,121	9,678			
	営業利益	2,100	1,959	140			
その他の	営業収益	2,600	2,653	△ 53			
事業	営業利益	100	176	△ 76			
三田 幸女 京石	営業収益	△ 28,400	△ 28,159				
調整額	営業利益	△ 100	△ 120				
<b>♦</b> =1	営業収益	227,100	201,793	25,306			
合 計	営業利益	16,300	12,190	4,109			



## セグメント別投資額·EBITDA

			投資額			EBITDA <sup>*1</sup>	E- E-
	2022年度 予想	2021年度 実績	増減額	予想額 主な内訳	2022年度 予想	2021年度 実績	増減額
運 輸 業	21,100	11,811	9,288	<収益拡大投資 178億円> ・物流施設高度化 80億円	15,600	8,482	7,117
不動産業	21,800	6,553	15,246	<b>大阪府食品流通センター</b> 大阪府食品流通センター E棟建設関連工事他	18,800	20,471	△ 1,671
流 通 業	3,300	1,430	1,869	・なんばエリア周辺開発 77億円	5,200	5,440	Δ 240
レ ジャー・ サービス業	2,500	1,557	942	<安全・更新投資 264億円> ・鉄道関連工事 137億円 車両新造、高架橋補強等	3,800	5,130	Δ 1,330
建 設 業	100	47	52	・不動産および 流通施設工事 65億円	2,200	2,096	103
その他の事業	0	6	Δ6	<未来探索投資 46億円>	100	189	△ 89
調整額	Δ 1,100	_	_	・新規事業 9億円 eスポーツ事業他	<sup>*2</sup> △ 300	<sup>※2</sup> △ 242	_
合 計	47,700	21,408	26,291		45,400	41,568	3,831

<sup>※1</sup> 営業利益+受取配当金+減価償却費

<sup>※2</sup> EBITDAの調整額はセグメント間取引消去と受取配当金の合計額であります。



## 運輸業 鉄道旅客収入と輸送人員表(個別)

(単位:百万円·千人)

全 線		2022年度予想	対前年 増減率	2021年度実績	対前年 増減率	2020年度実績	対前年 増減率
旅	定期外	27,463	33.7%	20,538	10.8%	18,544	△ 47.1%
客収	定期	20,103	8.7%	18,495	△ 0.3%	18,548	△ 17.8%
<b>λ</b>	合 計	47,566	21.9%	39,033	5.2%	37,092	△ 35.6%
輸	定期外	84,391	27.9%	65,964	8.7%	60,670	△ 37.9%
送人	定期	126,855	8.5%	116,887	△ 0.5%	117,494	△ 17.1%
員	合 計	211,246	15.5%	182,851	2.6%	178,164	△ 25.6%

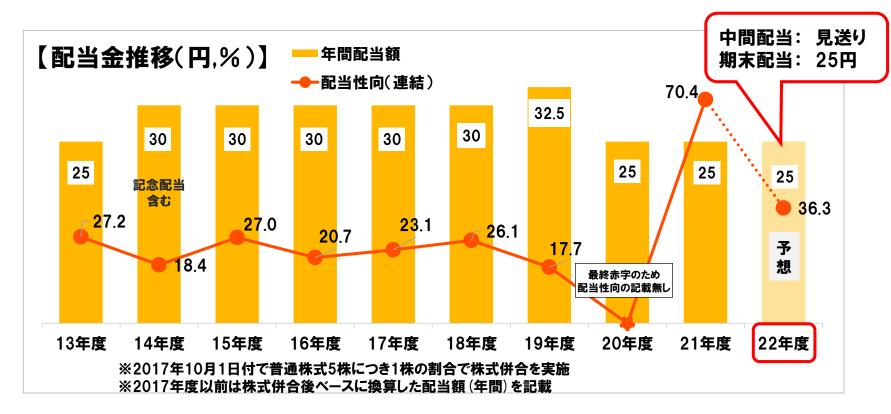
#### (単位:百万円·千人)

空港線		2022年度予想	対前年 増減率	2021年度実績	対前年 増減率	2020年度実績	対前年 増減率
旅客収入	定期外	3,880	76.1%	2,203	30.7%	1,686	△ 80.3%
	定期	1,162	49.0%	780	△ 6.9%	838	△ 45.8%
	合 計	5,043	69.0%	2,984	18.2%	2,524	△ 75.0%
輸送人員	定期外	5,516	72.7%	3,194	24.1%	2,574	△ 75.9%
	定期	3,909	48.6%	2,631	2.4%	2,570	△ 47.5%
	合 計	9,425	61.8%	5,825	13.2%	5,144	△ 67.0%



#### 株主還元

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、 収益のさらなる向上を図ることにより、安定的な配当原資を確保する
- 今後も、経営環境/業績の動向/設備投資その他の投資機会等の要素を広く総合的に考慮し、安定的な配当を継続する





# Ⅲ. 中期経営計画「共創140計画」の トピックス

## 中期経営計画「共創140計画」の位置づけ

コロナ禍を経ての「再構築」と「成長への基礎構築」を行う期間

- 1. あらゆるステークホルダーとの"共創の精神"は不変
- 2. なにわ筋線開業に向けたコア事業の戦略投資を確実に実行
- 3. 未来に向けての成長の基礎を3年間で構築
- ・ 「安全・更新」投資は、3年間で加速させ確実に実行
- ・ 「南海グループ経営ビジョン2027」での2つの事業戦略の実行を加速
- ・ 新たな事業の芽の育成にも十分な投資枠を確保

なにわ筋線

開業

一種

- 1. 公共交通事業のサステナブルな経営
- 2. 選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大
- 3. 未来への取組み(未来探索)
- 4. 上記を支える、人事/財務戦略推進

南海グループ 経営ビジョン 2027

満足と感動の提供を通じて、 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

深展133計画 (2015~2017年度) 共創136計画 (2018~2020年度) 2021年度 経営計画 共創140計画 2022~2024年度) 次期中期 経営計画 (2025年度~)



2050年

南海の未来 (企業像)

## 「共創140計画」の主な事業戦略

#### 1.公共交通事業のサステナブルな経営



- ・安全対策・災害対策の計画的な推進
- ・デジタルテクノロジー活用:新しい技術・枠組みの構築と予防保全の充実
- ・収益力の強化、ブランド・サービスの向上
- ・新たなサービス 総合モビリティ事業への進化

#### 2.選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大



- ・地域共創型まちづくり
- ・"グレーターなんば"構想の加速 -"アジアのなんば"へ
- ・泉北ニュータウンのサステナブルなまちづくり
- ・物流施設の高度化
- ・私募リート設立

#### 3.未来探索



- ·DX戦略 デジタル顧客接点の構築と新価値創造
- ・新規事業への取組み加速
- ・外国人との共生
- ・ツーリズム関連事業の強化
- ・ニューノーマルでの新たなサービス提供



#### 数値計画:連結ハイライト

- 運輸業を中心とした移動需要の回復に伴い、各指標が改善
- 財務健全性の維持を大前提に、回復局面でも必要な投資を着実に実行

	2021年度 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	2024年度 計画
営業利益 <sup>※1</sup>	129 億円	171 億円	247 億円	280 億円
純有利子負債残高	4,460 億円	4,589 億円	4,314 億円	4,339 億円
純有利子負債残高/EBITDA <sup>※2</sup> 倍率	10.7 倍	10.1 倍	8.0 倍	7.5 倍

	2021年度 実績	2022年度 計画※3	2023年度 計画※3	2024年度 計画※3
設備投資総額	214 億円	490 億円	450 億円	660 億円
未来探索	_	48 億円	45 億円	57 億円
収益拡大	62 億円	178 億円	154 億円	380 億円
安全・更新	152 億円	264 億円	251 億円	223 億円



<sup>※2</sup> 営業利益+受取配当金+減価償却費



<sup>※3 2022</sup>年度~2024年度の設備投資額は連結消去前数値

# (参考)設備投資:3か年1,600億円の内容

- 事業戦略骨子に沿い、適切な投資枠を確保
- 「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立を目指し、
  - 一定の投資額を"サステナブル投資"に振り向ける

## 1. 公共交通事業のサステナブルな経営

#### 520億円:

サステナブルな交通ネットワーク維持のため、 計画的な安全投資および更新投資を実施する

## 2. 選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大

#### 930億円:

REITにより開発資金を確保しつつ、なんばエリアや 泉ケ丘エリア、物流施設の高度化等に集中投資する

#### 3. 未来探索

#### 150億円:

・ 鉄道と不動産に続く第3の柱構築に向けて、 中長期的な目線で予算を配分する

#### うち サステナブル投資(※)

- 災害対策投資:50億円激甚化する災害への備え・予防対策
- DX推進投資:90億円 データ・デジタル技術を駆使した、 新たな価値・働き方の創出
- CO2削減投資:190億円
   地球温暖化の緩和および脱炭素社会への移行の機会活用
- ブランド向上投資:160億円 商品・サービス・コーポレート・地域の ブランド向上
- 多様性向上投資:40億円 多様な従業員の働きやすさ向上
  - 合計:460億円(一部重複項目あり)

※サステナブル経営に掲げるマテリアリティ実現に向けた主な投資



トピックス-1

地域共創で推進する"グレーターなんば"の姿



# 難波エリアのまちづくりビジョン

● ステークホルダーとの共創・協働のもと、 難波エリアの都市格を公民協働で高めるまちづくり懇談会で 「難波エリアの都市格を"エンタメ"と"ステイ"の力で高めるまちづくりビジョン」 を取りまとめ(2022年4月公表)

## 難波の「特別な期待感(ハレ)」を楽しむ **"エンタメのちから"**を 高めるまちづくりビジョン

- ※ エンターティンメント:広義の意味で、楽しい・わくわくする魅力体験・ リアル体験・商店街空間・アートやサブカルチャー・商店街の界隈性・ 飲食・イベント企画・人との近さ
- ※ これからの難波エンタメのシンボルとなるハイクオリティな文化・観光・新しい分野サービスを含め、難波エリア全体の来街動機を高める取り組み。

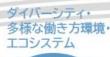
#### 難波の「**日常の期待感**(ケ)」を支える

## **"ステイのちから"**を 高めるまちづくりビジョン

- ※ ステイ: 広義の意味で、居心地良く滞在できるまちなか空間・ショッピングできる環境・チャレンジ精神に富んで働ける環境・選択のバリエーションがある住む環境
- ※ 新しいライフスタイルを難波で実現できる取り組みや、万博・IRを見据え多くの外国人の方々の滞在も惹きつける取り組み

#### "エンタメのちから"と"ステイのちから"を高めるビジョンを5つのテーマから探索











メガリージョンへの接続と 鉄道まちづくり・MaaS



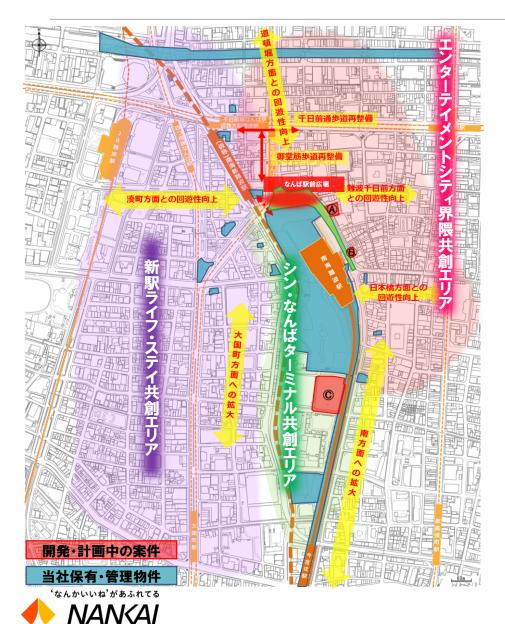
安全安心・ ソーシャルキャピタル



出層:We Workより受傷、大阪市資料を加工して作成。南地中部商店衛盛美紹合HPより



# グレーターなんばエリアの主な機能イメージ:難波



#### 主な機能

#### 新駅ライフ・ステイ共創エリア

なにわ筋線新駅から西・南に広がる大規模開発ポテンシャルを持ったエリア。特に新駅周辺は、オフィス、都心型住居をはじめ、ホール・展示場等の目的性施設、イノベーション・外国人共生等の多様な人材をサポートする施設等、新しい都市機能を充実させたなんば新都心を目指す。

#### シン・なんばターミナル共創エリア

約一世紀にわたり当社ターミナルを核とした開発エリア。伝統と先進を受け継いだ未来の「シン」なんばターミナルに相応しい、流行・ニーズを捉えた集客拠点・就労拠点が融合した街区を目指す。

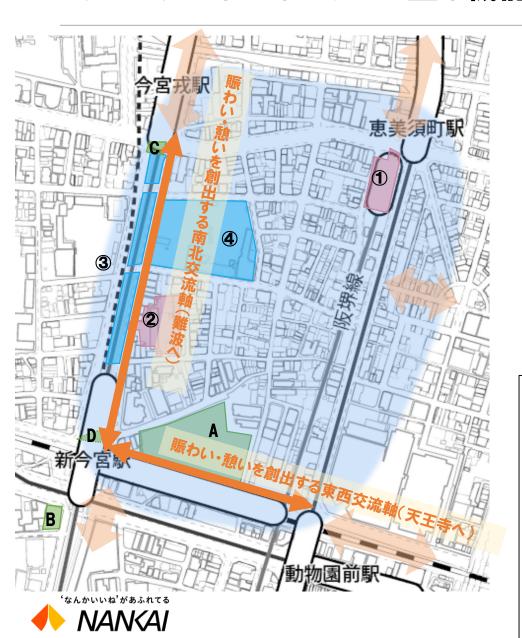
#### エンターテイメントシティ界隈共創エリア

"エンターテイメントシティなんば"中核エリア。なんば広場等の公共空間が人・情報のハブの役割を果たし、伝統・文化の継承、現代的エンタメの発出と発展を促す表現・活動ができる環境づくりを充実させ、大阪観光の中心地を目指す。

#### <基本的な方向性>

- 様々なプレーヤーとの共創を通じ、難波の都市格向上を図る。
- <u>都市再生制度の活用も視野に入れながら</u>、都市機能の刷新、 補強すべき機能の実装、防災性の向上を進める。
- 難波の優位性である地上の回遊性をさらに高めるべく、地域と の議論を重ねる。
- 「なんばの南方向への拡大」も進め、新今宮エリアとの連携強化を図る。

# グレーターなんばエリアの主な機能イメージ:新今宮



#### 主な機能

#### 新今宮ダイバーシティ共創エリア

なんば・天王寺を結ぶ好立地エリア。国籍や世代を 超えた様々な要素が交ざり合い、新しい文化・情報 が発信され続ける街に生まれ変わることで、くらす、 働く、訪れる各シーンでの新しい活動のチャレンジ拠 点としてグレーターなんば第二の玄関口を目指す。

#### <基本的な方向性>

- ・ まちづくりにあたっては、<u>官民で策定した「新今宮駅北側まち</u> づくりビジョン」にもとづいた施策を実施。
- ステークホルダーとの連携は、まちづくり協議会を中心に据え、 行政・周辺地域とのコミュニケーションを重視する。
- ・ 難波エリア・天王寺エリアとの<u>交流軸を中心としたエリアの活</u>性化策を実践し、2つの都心からの回遊性を高める。
- ・ 基本指針「<u>なんばの南方向への拡大</u>」の到達地であることを 念頭においたまちづくりとする。

#### <■■開発案件(検討中含む)>

- ①恵美須町土地開発計画 テニスコートと企業寮の開発
- **2**YOLO BASE

外国人との共生に向けた専門学校・寮の建設整備

③高架下活用

交流軸を中心とした暫定的な利活用を試行し、 なにわ筋線整備後の本格活用につなげる

④恵美公園パークPFI 近隣公園にふさわしいパークマネジメント

#### <■開発・取得済み>

- A OMO7大阪 by星野リゾート
- B 新今宮駅前ホテル(チサンスタンダード 大阪新今宮)
- C 心の共和国「ナニゴトヤ」
- D よりみち広場「さんかくち」

# グレーターなんばビジョンと南海の関係

#### 展開事業

- ・企業支援プログラム
- テストマーケティング支援
- ・難波チャーフェス
- ・コミュニティマネジャー
- ・パフォーマンス認定

# くらす人

- ·都心居住(独身)
  - ·都心居住(世帯)

# 訪れる人

- ・近郊に住み、難波に遊びに来る人
- ・国内外の遠方に住み、難波に遊びに来る人

## 担う人

- ·起業家、店舗経営者
- ・エンタメ人財

# 働く人

- ・難波で働くオフィスワーカー(業務)
- ・難波をサブプレイスとして働く(商談・企画等)

#### 展開事業

- ・ミュージアムギャラリー高目的性施設整備
- ・ナイトコンテンツや公共空間演出
- ・国内外からの着地型観光案内、宿泊機能多様化
- ・トレンドキャッチした良質な飲食コンテンツ
- ・ABW環境整備、シェアオフィス、コワーキング
- ・企業イノベーション支援エコシステム
- ・ビジネスシーンに対応した高質飲食コンテンツ
- ・高規格、中小のオフィスラインナップ
- ・ワーカー英気を養うウェルネスコンテンツ
- ・良質な食材デリバリーシステム
- ・ライフサポートサービス(外国人ターゲット含)
- ・趣味特化型レジデンス

マネタイズ

- ・ハイグレード・ファミリー・外国人など居住機能
- ・南海SCや近隣店舗の優待等接点づくり

# 南海の役割

繁華街エリアへの集客・送客・回遊

難波エリアでの拠点開発の牽引

新しい事業試行と人財群への支援

## 不動産・流通事業の深化

エンタメ(食時間・出逢い・幸福感) を磁力にした顧客輻湊化・拡大

#### シン・繁華街事業の探索

アジアから難波が支持される 繁華街をフィールドにした未来事業

エンタメを核にした"力ある繁華街"をまちと共に創り、 その街の"側で働き・くらすスティの魅力"を南海ブランドに



トピックス-2

南海が共創で目指す "eスポーツ"事業推進と沿線価値創造



# eスポーツ事業に参入する意義

#### eスポーツを取り巻く環境

- eスポーツはまだ黎明期、業界をリードするのは専業スタートアップ企業
- 大企業は子会社で参入を試みるも、まだ様子見の状態
- **市場拡大の阻害要因の存在**

## 当社がeスポーツに参入する意義

- 当社の企業ブランド力をもって事業を 推進することにより、eスポーツ業界 の健全な発展を牽引
  - → eスポーツの認知度や 社会的地位の向上
- ▼ Z世代と直接的かつ強固なコネクション の構築
- 他者(自治体・企業・教育関係など)との共創により、事業収益の獲得、地域の活性化を実現





# 新会社「eスタジアム株式会社」設立

- 「eスタジアムなんばPowered by NANKAI」の開業(2021年7月)で、 南海を中心としたeスポーツ経済圏の構築に確かな手応え
- eスポーツを南海の新規事業として推進するために、オペレーションを担う 専門会社を合弁により設立

## 事業推進体制

## 南海電鉄

\*なんかいいね\*があふれてる **NAN(A)** 

出資

(新会社:オペレーション担当) eスタジアム社

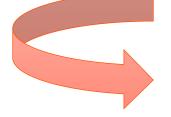


出資

(運営協力会社) エンターフォース社



事業 譲渡



高い 専門性 柔軟な

人財採用

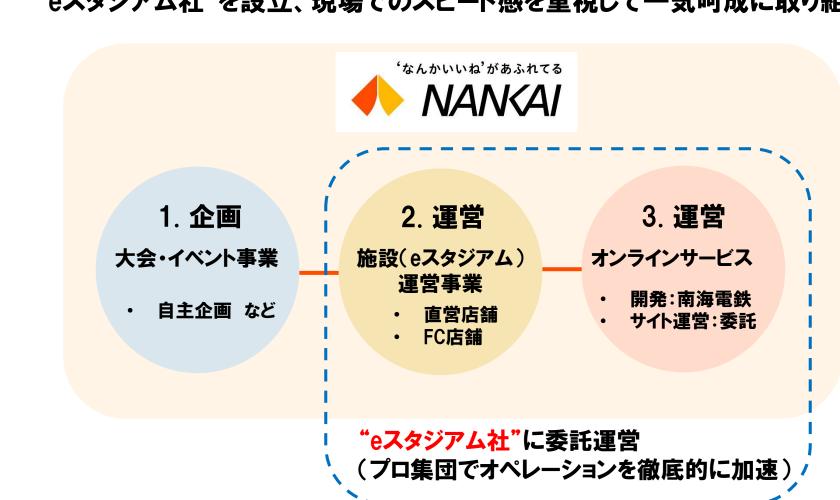
迅速な 意思決定

> 事業推進力を一気に加速



## 南海"eスポーツ"のビジネスモデル

● 南海電鉄が事業推進を担うが、肝となるオペレーション運営を加速するため "eスタジアム社"を設立、現場でのスピード感を重視して一気呵成に取り組む





# 2022年度の取り組み

- 事業展開モデルを構築する1年
- トライアル施設で培ったノウハウ・システムをもって直営・FCの店舗を展開



## 施設運営事業

- ・直営店舗:eスタジアムなんば本店の設置ほか
- ·FC店舗展開、行政受託



## 大会・イベント事業

・自主企画(関西eスポーツ学生選手権 年3回) など



## オンラインサービス

- ・eスポーツプレイヤー向けWEBサイト (施設会員管理、大会・イベントエントリー、物品販売)
- ※神戸大学協力のもと、メンタルヘルスに関するセミナーなどを開催予定



# **Appendix**

# 【参考】共創140計画 数値計画: 算定の前提

- 3か年数値計画における収入は、下記のガイドラインに基づいて算定
  - ※コロナ影響を控除した平年ベースからの減少率

## 1. 前提:

	2022年度					2023年度	2024年度	(参考)
	1Q	2Q	3Q	4Q	平均			2025年度
インバウンド・海外旅行	Δ8	80%	Δ6	60%	△70%	△30%	△10%	0%
国内中長距離旅行	Δ1	0%	Δ1	0%	△10%	0%	0%	0%
近場レジャー	Δ1	5%	Δ1	5%	△15%	△10%	△10%	△10%
通勤(定期)利用者	Δ1	0%	Δ1	0%	△10%	△10%	△10%	△10%
通学(定期)利用者	Δ:	5%	Δ	5%	△5%	0%	0%	0%

## 2. 当社鉄道線:

	2022年度					2023年度	2024年度	(参考)
	1Q	2Q	3Q	4Q	平均			2025年度
定期外(既設線)	Δ1	15%	Δ1	15%	△15%	Δ10%	△10%	△10%
定期外(空港線)	Δ7	70%	Δ5	50%	△60%	△25%	△10%	0%
定期(既設線)	Δ1	10%	Δ1	10%	△10%	Δ10%	△10%	△10%
定期(空港線)	Δ3	30%	Δ2	20%	△25%	△10%	△5%	0%



# 【参考】共創140計画 数值目標

- 営業利益・純有利子負債残高/EBITDA倍率をともに改善させ、 将来の成長に向けた財務基盤の整備に取り組む
- CO2排出量についても、2030年度に向けて計画的に削減を図る

計画の最終年度にあたる2024年度の数値目標(連結ベース)は以下のとおり

営業利益<sup>※1</sup> 純有利子負債残高/EBITDA倍率<sup>※2</sup> 280億円 7.5倍以下

※1 営業利益+受取配当金

※2 営業利益+受取配当金+減価償却費

## <参考>

設備投資額(3か年総額) CO2排出量削減(2024年度) 1,600億円 2013年度比32%減



# 【参考】共創140計画 数値計画: セグメント別

(単位:億円)

		000467		増減額		
		2021年度 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	2024年度 計画	(2024年度- 2021年度)
運輸業	営業収益	833	958	1,053	1,109	275
運輸業	営業利益	△ 73	Δ3	60	75	148
不動産業	営業収益	455	440	456	454	Δ1
个	営業利益	125	109	102	106	△ 19
流通業	営業収益	219	236	243	248	28
流通業	営業利益	11	12	19	25	13
レジャー・	営業収益	382	417	458	516	133
サービス業	営業利益	38	24	36	40	1



# 【参考】共創140計画 数値計画: セグメント別

(単位:億円)

								(半辺・退门)
		2021年年		増減額				
				2021年度 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	2024年度 計画	(2024年度- 2021年度)
2=1-	<u>=</u> љ	**	営業収益	381	478	488	496	114
<b>建</b>	設	業	営業利益	19	21	23	26	6
Z 0 4	<b>ሐ</b> ⁄ ፣	<b>5₩</b>	営業収益	26	26	27	27	0
その作	ピリラ	尹未	営業利益	1	1	1	2	0
調	整	額	営業収益	△ 281	△ 284	△ 302	△ 298	_
刊	<b>=</b>	餓	営業利益	Δ1	Δ1	Δ2	Δ2	_
合		計	営業収益	2,017	2,271	2,423	2,552	534
		ēΙ	営業利益	121	163	239	272	150



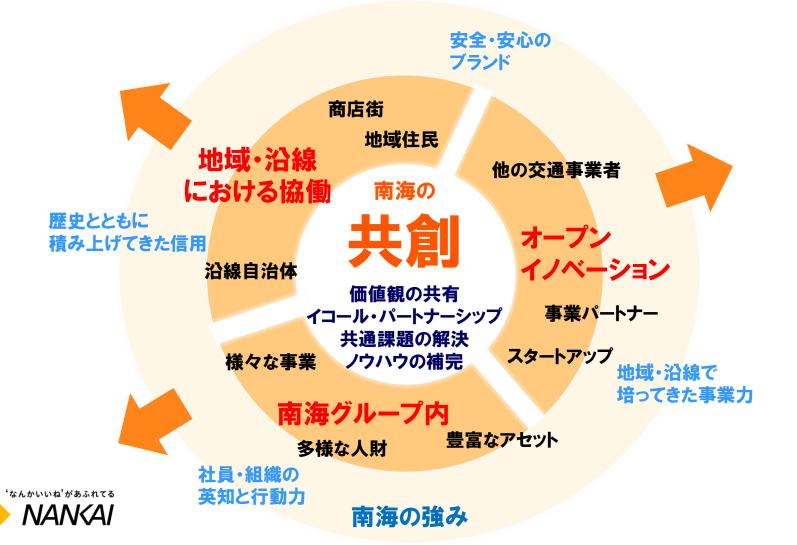
# 【参考】共創140計画 設備投資: セグメント別

			共創136計画実績 (2018年度-2020年度	共創140計画 )(2022年度-2024年度)	増減額	
運	輸	業	466 億円	660 億円	193 億円	
不	動 産	業	613 億円	764 億円	150 億円	
流	通	業	59 億円	106 億円	46 億円	
レジ・	ャー・サービ	ス業	50 億円	68 億円	17 億円	
建	設	業	2 億円	2 億円	△ 0 億円	
<b>7</b> 0	り他の事	事業	0 億円	0 億円	△ 0 億円	
合		計	1,194 億円	1,600 億円	405 億円	



# 【参考】南海にとっての"共創"

● 「南海グループ経営ビジョン2027」スタート時に掲げた"共創"の精神と 南海の強みをベースに、全てのステークホルダーと「共に創り、広げてゆく」



# 【参考】南海グループ経営ビジョン2027

● 「南海グループ経営ビジョン2027」の骨子は現時点でも不変、如何に深化させるか

《2027年のありたき姿》

# 満足と感動の提供を通じて、 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

位置づけ

なにわ筋線開業に向け、 沿線を磨く10年間

- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- ●「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、 沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる



# 【参考】南海グループ経営ビジョン2027:事業戦略骨子

#### 【事業戦略1]選ばれる沿線づくり

- ① 良質で親しまれる交通サービスの提供
  - (1) 安全・安心で、強靭な交通ネットワーク
  - (2) 海外評価No.1の交通グループ
  - (3) お客さま満足度の向上
- ② 沿線の玄関口・なんばのまちづくり 「グレーターなんば」を創造
- ③ 沿線活性化策を総動員

10年後の人口動態を 転出超過から転入超過に逆転

#### 【事業戦略2】不動産事業の深化・拡大

① 収益物件の拡充と フロービジネスへの進出 「総合デベロッパーへの脱却」

相乗効果

② 物流施設高度化の完了 (東大阪・北大阪流通センター)

不動産事業を鉄道と並ぶ柱に育成 (営業利益の過半に)

#### 基盤として下支え

#### グループ経営基盤の整備

- ① 事業選別の徹底
- ② ITを積極的に活用する企業グループ
- ③ 人材戦略
- 4 財務戦略



# 【参考】南海が描く"2050年の企業像"

# 地域共生・共創多様な暮らし方

#### 地域の人々とともに

地域密着を旗印に、地域・沿線の人々とのつながりを大切に保ち、多種多様な人々が幸せに暮らせる多彩な"まち"を、地元と一体となって創っていく。

# 沿線への誇りを礎に、

# プロストリップででに、 関西にダイバーシティ<sup>(※)</sup>を築く

## 多様性・グローバル

# 事業家集団

#### "Think Globally, Act Locally"

関空という世界(アジア)とつながる玄関ロ、そして"なんば"という多彩なまち…、これからも世界から多様な人々が集うこの地に寄り添いながら、互いの価値観や個性を認め、高めあえる多様性を育んでいく。

#### モビリティ

#### 公共交通事業者としての使命

これまで沿線で培ってきた安全・安心の 運輸事業の歴史とその責任を、"人と人"、 "まちとまち"、そして"人とまち"をつなぐ 多様なモビリティ事業への深化で具現化し、 未来につなげていく。

#### 南海らしさ

#### "みらい"を自ら切り拓く強い意志

創業からの長い歴史、その道筋で築いてきた 南海グループの文化とアイデンティティ、そして この先の新たなロードマップ。私たちは、社会の 一員としての使命と責任を胸に、新しいことに "挑戦し"、"やりきる"事業家集団となり、 南海の"みらい"を切り拓いていく。

#### (※) ダイバーシティ:

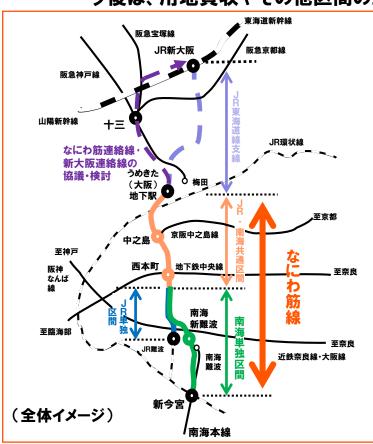
「多様性」に代表される"Diversity"と、「多様性あふれる街」を意味する"Diverse City"="DiverCity"(造語)の2つの想いを表現している



# 【参考】なにわ筋線計画について

## ● なにわ筋線

- ・ 2019年7月に鉄道事業許可の交付、2020年2月に工事施行認可の取得、都市計画決定の告示
- ・ 2021年10月に中之島駅部、11月に西本町駅部にて本格的な工事に着手
- ・ 今後は、用地買収やその他区間の工事に着手し、2031年春の開業を目指す



#### なにわ筋線計画概要

整備区間	・南海新今宮駅〜(仮称)西本町駅〜うめきた(大阪)地下駅・JR難波駅〜(仮称)西本町駅〜うめきた(大阪)地下駅
中間駅	(仮称)中之島駅、(仮称)西本町駅、 (仮称)南海新難波駅
総事業費	約3,300億円(概算) うち 地方自治体出資 約330億円 (大阪府165億円、大阪市165億円) 民間出資 約330億円 (南海電鉄185億円、JR西日本145億円)
整備主体	関西高速鉄道株式会社
営業主体及び 営業区間	南海電気鉄道株式会社 営業区間:南海新今宮駅~うめきた(大阪)地下駅 西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本) 営業区間:JR難波駅~うめきた(大阪)地下駅
開業目標	2031年春

※「うめきた(大阪)地下駅」は、東海道支線地下化・新駅設置事業において、2023年開業予定の新駅の呼称



#### (参考)

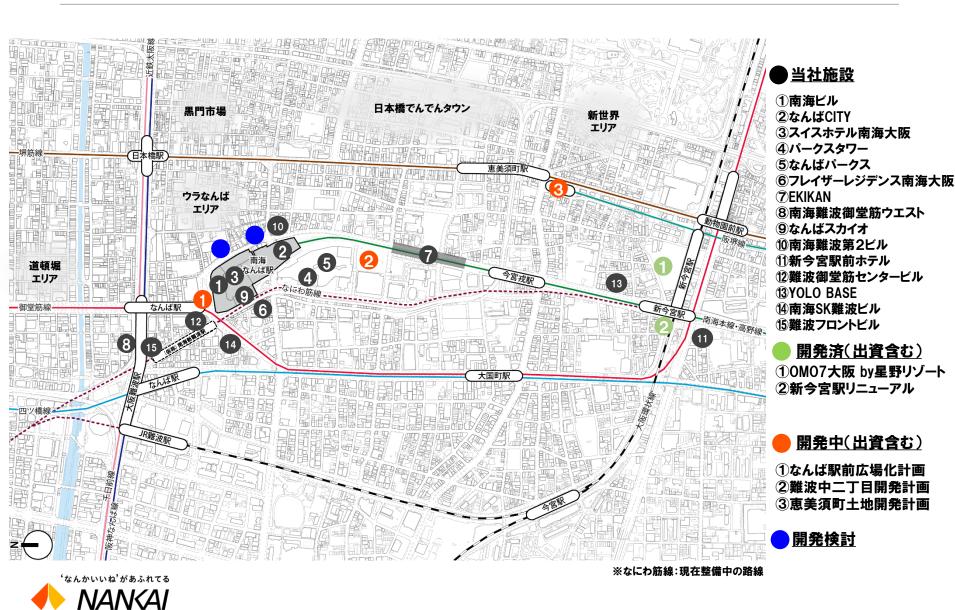
- ・ なにわ筋連絡線・新大阪連絡線は、2017年度の国による調査が行われ、良好な結果が得られた
- ・ 調査結果を踏まえて、早期事業化を目指し、関係者での協議・検討を進める

# 【参考】沿線マップ





# 【参考】グレーターなんばエリア 主な当社施設(MAP)



# 【参考】グレーターなんばエリア 主な当社施設(一覧表)

施設名	賃貸面積	竣工年月(取得年月)	主な用途
①南海ビル	49,827m	1932年7月	髙島屋大阪店、店舗
②なんばCITY	約33,200㎡	1978年*2	商業施設
③スイスホテル南海大阪	61,557m²	1990年3月	ホテル
<b>④パークスタワー</b>	36,500m²	2003年8月	オフィス、店舗
⑤なんばパークス	約51,800㎡	2003年10月**2	商業施設
⑥フレイザーレジデンス南海大阪	7,332m <sup>*</sup> 1	2010年7月	サービスアパートメント
<b>TEKIKAN</b>	約3,700㎡	2014年*2	商業施設
8南海難波御堂筋ウエスト	4,286m	1985年9月(2018年7月)	オフィス
<b>9なんばスカイオ</b>	45,927m²	2018年10月	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業サービス施設
⑩南海難波第2ビル	1,500m <sup>*</sup>	1988年11月(2018年11月)	オフィス
①新今宮駅前ホテル	4,952m <sup>*</sup> 1	2018年8月(2018年12月)	ホテル
②難波御堂筋センタービル	(当社保有分) 5,665㎡ (全体) 6,217㎡	1992年3月(2019年4月)	オフィス、店舗
<b>®YOLO BASE</b>	3,156㎡* <sup>1</sup>	2019年9月	外国人就労支援施設
⑭南海SK難波ビル	14,141m	1983年3月(2020年2月)	オフィス
⑤難波フロントビル	6,460m²	1992年3月(2020年5月)	オフィス





## <IRのお問い合わせ先>

# 南海電気鉄道株式会社 経営政策室 経営戦略部(IR担当)

TEL:06-6644-7105

E-mail:nankai\_ir@nankai.co.jp

http://www.nankai.co.jp/

#### 「見通し」に関する注意事項

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。

本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。 そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。